

令和2年度第4回常務理事会議事録

日時： 令和3年1月22日（金）15：00～17：55

会場： 日本産科婦人科学会事務局（Webで開催）

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：池田 智明、大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、万代 昌紀、
三上 幹男、八重樫 伸生

監事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：榎本 隆之、小林 陽一、杉野 法広、生水 真紀夫、竹下 俊行、
永瀬 智、渡利 英道

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、小谷 友美

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、
寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、矢幡 秀昭、山上 亘

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和2年11月27日に承認された令和2年度第3回常務理事会議事録を確認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) **総務**（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①岡田弘二 名誉会員（京都）が12月17日にご逝去された。
- ②近藤和二 功労会員（岡山）が1月1日にご逝去された。
- ③熊坂高弘 功労会員（栃木）が1月8日にご逝去された。

- (2) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告について [資料：総務1]
今回実施される各ブロックの理事候補者選出方法は、前回と変更なく、本会が制定した「各ブロックからの理事候補者選出規則」に鑑みて問題ないことを確認した。

- (3) 令和3年度臨時総会議事次第について [資料：総務2]

青木大輔副理事長「ここでお示ししている議事次第案は、総会を通常開催するとして作成している。Web開催やハイブリッド開催など、その具体的な運営方法は状況を見て判断するが、議事次第・表彰式および資料作成スケジュールは従来通り実施する方針であることをご承認いただきたい。」

木村正理事長「海外の名誉会員の表彰などは難しい部分もあるが、基本的には表彰式を含めて積み残

しをしない、という方針で進めたい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(4) 令和3年度臨時総会 総会資料作成スケジュールについて [資料：総務3]

青木大輔副理事長「これも従来通りの方針で進める。」

木村正理事長「総会資料についてはPDFでの配布も考慮してほしい。」

(5) 提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会について

①委員会の構成メンバーの変更について

幹事の倉澤健太郎先生が委員となり、山口大学 田村博史先生を幹事に追加委嘱したい。

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

②1月20日に第1回委員会を開催した。 [資料：総務3-1]

杉野法広委員長「第1回委員会では、この委員会で検討することについて委員の共通認識を確認した。

提供配偶子を用いる生殖医療について厚生労働省から本会に問い合わせがある場合には、このような条件ではこのように対応できるという回答ができるようにしておきたい。本年6月の定時総会までには骨子案を作成したい。」

久具宏司副議長「倫理委員会の第三者が関与する生殖補助医療に関するワーキンググループとの関係はどのようになるのか。」

杉野法広委員長「骨子案ができたところで、このワーキンググループや日本生殖医学学会の倫理委員会に意見をいただき、コミュニケーションを図りながら進めていきたい。」

(6) 旧優生保護法検討委員会では、名誉会員、一般会員向けにアンケートを実施することになった。

名誉会員へは郵送で、一般会員へは会員メールを通してWebでのアンケート調査を行いたい。

[総務4-1、4-2、4-3]

加藤聖子委員長「このアンケートは旧優生保護法や母体保護法改正時の日本産科婦人科学会会員の関

与と現在におけるこの問題への理解を把握し、今後の本学会の活動の参考とすることを目的として実施するものである。アンケートは資料の内容で進めるが、文言の最終調整は理事長および私に一任いただくということをお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 12月の理事会で承認された、産婦人科の高難度新規医療技術の改定版を、本会ホームページに掲

載した。

[資料：総務5]

(8) 第76回学術集会長選出の投票方法について [資料：総務6]

青木大輔副理事長「投票が行われる3月の理事会は、何らかのリモートになると思われるので、投票の匿名性確保やなりすまし防止などについて対応を検討している。」

吉田隆人事務局長「昨年の定時総会で使ったシステムと今回新たに作成しているシステムを比較検討して採用を決める。匿名性の担保のため、システム会社とは守秘義務契約を結びたい。」

青木大輔副理事長「白票や棄権についてもシステムで対応できるように検討している。」

藤井知行監事「学術集会長選出規程には監事や幹事長が立ち会う必要があるが、Web投票の場合の記述を加えてはどうか。」

青木大輔副理事長「監事の先生にはシステムを投票前に確認いただくとか、投票の仕組みを投票前に

参加者で共有するなど、対応を考えたい。」

木村正理事長「3月の理事会がハイブリッドで開催できるのであれば、かなり規程に沿った形で進められる。状況を見て対応を判断していきたい。また、前回のように学術集会長候補者の先生には投票前にプレゼンをお願いしたい。」

久具宏司副議長「システムで棄権のカテゴリーを作る理由はなにか。白票とどう違うのか。」

阪埜浩司幹事長「従来も投票しないことを意思表示する先生はいたが、Webの場合はシステムに入れない場合と棄権した場合の見分けが付くように、棄権の意思表示をしていただく必要があるということである。また、学術集会長選出規程を変える場合は3月の理事会で改定した上で、それをすぐに適用して運営することになる。できるかぎり現在の規程を変更せずに運営する方法を模索していくのがよいと思う。」

加藤聖子副理事長「当日いきなり本番は難しいので、事前に練習できるようにしてほしい。」

青木大輔副理事長「対応を検討したい。」

(9) 事務局職員採用について

事務局職員として新たに中途採用した関口千鶴さんが、1月5日付けで着任した。編集、教育委員会、ガイドライン委員会の担当者として引継ぎを開始している。

(10) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

2020年度 第3回婦人科腫瘍委員会（ウェブ開催）	1月12日
---------------------------	-------

② 腫瘍登録データと JSGOE 合併症データの突合による低侵襲手術の治療成績の解析を JSGOE、JSGO と3学会が協力して実施する件について、検討中である。

(ハ) 周産期委員会

① フィブリノゲン製剤の適応拡大に関する申出書の件 [資料：総務7-1, 7-2]

池田智明委員長「日本輸血・細胞治療学会、日本心臓血管外科学会と協議してきたが、この申出書を厚生労働省に提出したい。使用施設を定め、周産期委員会の届出を通して使用実態把握を行いたい。」

青木大輔副理事長「全数登録を本会でやるとすれば、費用や事務体制も考える必要がある。」

木村正理事長「保険収載の条件になるとすれば遅れるのも問題なので、緊急的に紙ベースでの運用でも良いかもしれない。総務と相談して進めていただきたい。」

② 「骨系統疾患国際分類和訳作業ワーキンググループの活動報告」を、本会ホームページに掲載したい。 [資料：総務8]

池田智明委員長「日本整形外科学会が組成するこのワーキンググループで活動いただいた東北大学の室月淳先生が和訳したものである。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

③ 「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド（各論編）」のパブコメ実施ならびにガイドのホームページ掲載について [資料：総務9, 9-1]

池田智明委員長「これは日本精神神経学会との共同作業であり、2月1～10日に会員にパブコメを募

集したい。また、このガイドへの本会ロゴの使用もお認めいただきたい。」

木村正理事長「このガイドは両学会の共同作業のためなのか、章によってトーンが異なる部分があり、パブコメで産婦人科からの意見をよく出してほしい。」
本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

④妊婦・出産後女性のコロナ禍における不安に関する Web 調査について (2020 年 12 月 28 日朝日新聞掲載記事) [資料:総務 10]

宮城悦子特任理事「調査では、妊婦のうつの問題や里帰り分娩が出来なくなったことなどへの不安が出ています。詳細は論文が出たところで説明したい。」

⑤「プロゲストンデポー筋注 125mg」「プロゲステロン筋注 10mg/25mg」の製造中止に関して [資料:総務 11]

池田智明委員長「製薬会社に確認したが、原末がないので中止したいということである。欧米でも同様な状況のようである。」

木村正理事長「厚生労働省の基準を変えない限り、対応は難しい。」

万代昌紀常務理事「この件は日本医師会疑義解釈委員会から社保に回ってくると思われるが、その際はそのまま了承してよいか。」

木村正理事長「困ると言うと、製薬会社に交渉してほしいとなるが、再交渉するのもしやむをえない。」

久具宏司副議長「ルテスデポー注も同様に製造中止となるのか。」

池田智明委員長「ペラニンデポー筋注とダイホルモン・デポー注は継続される。ルテスデポー注については確認するが厳しいかもしれない。」

久具宏司副議長「周産期領域だけでなく、内分泌領域でも良く使う薬なので、ルテスデポー注がなくなるのは困る。」

池田智明委員長「在庫は1年分あるので、その間に本会として手を打つ必要がある。」

木村正理事長「厚生労働省の基準の問題でもあるので、対応を考えたい。」

生水真紀夫学会側調整役「確認だが、プロゲステロンも製造中止なのか。」

池田智明委員長「そうである。プロゲストンデポー筋注とプロゲステロン筋注は製造中止、ルテスデポー注は未確認ということである。」

⑥至適体重増加量の推奨について [資料:総務 11-1]

池田智明委員長「これまでの用語や基準を見直す小委員会からの提案であるが、周産期データベースを用いて解析して、妊娠中の体重増加の目安を示したものである。周産期委員会でこれを確認して厚生労働省に提出したい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

池田智明委員長「本日、会員の先生から、コロナワクチンを妊婦さんに打つことについて本会の声明を出してほしいとの要望があった。妊婦のワクチン接種の安全性は現時点では確立していないが、接種対象から除外することはしない、という内容で出すことについてご了解いただきたい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(二)女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況 (1月18日現在)

	12/12 理事会報告	～1月18日	合計
--	-------------	--------	----

低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステリン 配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,535	26	6,561
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,587	16	3,603
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 +電子版用 ID・PW 付	1,216	36	1,252
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1,079	16	1,095

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載済

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局	HPV4 価ワクチンの製造販売承認事項一部変更承認に係る留意事項について	総務 12-1
子ども家庭局母子保健課	災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について	総務 12-2
子ども家庭局母子保健課	令和2年12月16日からの大雪により被災した妊産婦及び乳幼児等に対する支援のポイントについて	総務 12-3
子ども家庭局母子保健課	母子健康手帳の任意記載事項様式について	総務 12-4
子ども家庭局母子保健課	新型コロナウイルスに関するQ&A（妊婦や小児に関すること）の更新について	総務 12-5
雇用環境・均等局雇用機会均等課	母健措置、母健助成金等の期限延長に関する周知について	総務 12-6
子ども家庭局母子保健課	令和3年1月7日からの大雪による災害による被災者に係る妊婦康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 12-7
子ども家庭局母子保健課	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた各種健診等における対応等について	総務 12-8
子ども家庭局母子保健課	「母子保健事業等の実施に係る自治体向けQ&A（令和3年1月8日時点）」について	総務 12-9

②本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

部署	内容	資料
政策統括官	出生証明書の様式等を定める省令の一部改正について	総務 13-1
医政局	押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行等について	総務 13-2

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

部署	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛	アテゾリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進	総務 14-2

生局医薬品審査管理課	ガイドライン（非小細胞肺癌）の一部改正について	
医薬品医療機器総合機構 レギュラトリーサイエンスセンター	MID-NET の利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱いについて	総務 14-3
厚生労働省医政局研究開発振興課	再生医療等提供計画等の記載要領等の改訂について	総務 14-4
厚生労働省医政局研究開発振興課	臨床研究法の統一書式について	総務 14-5
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	バリシチニブ製剤の最適使用ガイドラインについて	総務 14-6
日本医師会	『医療事故調査制度に係る「管理者・実務者セミナー」』、および、『死亡自画像診断（Ai）研修会』の開催について	総務 14-7

青木大輔副理事長「本会に関係の薄い、バリシチニブ製剤の最適使用ガイドラインについて、を除いて掲載したい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

- ②日本医学会連合 Japan CDC（仮称）創設に関する委員会がまとめた提言案「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」についての本会の意見を求められ、運営委員会で検討して回答した。 [資料：総務 15]

- ③日本医学会 120 周年記念事業 記念誌委員会から、「日本医学会 120 周年記念誌」の編纂に当たり、本会に意見・要望があれば提出してほしいとの依頼があり、回答した。 [資料：総務 16, 16-1]

木村正理理事長「この記念誌に、各分科会がその歴史を 1 ページ程度記載する部分があるとのことだが、本会は久具宏司先生にその担当をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

- ④日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会 COVID-19 expert opinion working group にて作成された COVID-19 expert opinion 改訂版がでたので、これを本会ホームページに掲載したい。 [資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

- ⑤日本医学会連合オンライン診療検討委員会が 1 月 6 日に開催され、加藤聖子副理事長が出席した。委員会では、「緊急性があるためにオンライン診療に向かないもの」と「対面診療との情報量の違いがあるためにオンライン診療に向かないもの」に分けて考えていこうということになった。また新たに「医学的にリスクが高いために、オンライン診療で処方する上で各段の配慮が必要な薬剤」のリストアップが各学会に依頼され、専門委員会で検討した。 [資料：総務 18-1, 18-2]

加藤聖子副理事長「オンライン診療で処方する上で各段の配慮が必要な薬剤については、専門委員会からの意見がまとまったところで、理事会にお示ししたい。」

- ⑥日本医学会連合では、1 月 14 日に感染症法等の改正に関する緊急声明を公開した。

[資料：総務 18-3]

(2) 日本小児科学会

日本小児科学会より「虐待による乳幼児頭部外傷に対する日本小児科学会の見解」への賛同依頼を受領した。見解内容について追加・変更点があれば示してほしいとしている。[資料:総務 19-1, 19-2]
木村正理事長「周産期委員会で確認いただいた上で、特段の問題がなければ応諾したい。」
本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(3) 日本内科学会

日本内科学会より、学会在り方検討委員会 予防ワーキンググループへのオブザーバー参加依頼（1回限定）を受領した。本会から、若槻明彦先生（愛知医科大）に参加した。 [資料:総務 20]

(4) 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会が主催する特別討論会「危機的出血に対する輸血療法を考える」が開催された。これについては本会ホームページで会員に周知した。 [資料:総務 21]

(5) 日本学術会議

日本学術会議が作成した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（中間報告）」に関して、本会などの協力学術研究団体に意見を求めてきた。 [資料:総務 22-1, 22-2]
木村正理事長「これは受領に止めることにしたい。」

(6) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構から、本会が2018年に後援した「稀少部位子宮内膜症ガイドライン」を日本医療機能評価機構・Mindsに掲載することについて承諾を求めてきたので、これを応諾したい。 [資料:総務 22-3]
本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(7) 日本医療研究開発機構（AMED）

AMED から、成育疾患克服等総合研究事業の令和3年度の公募案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料:総務 22-4]

[IV. その他]

(1) 日本産婦人科乳腺医学会

日本産婦人科乳腺医学会より、「第27回日本産婦人科乳腺医学会（Web開催）」（3月13日、14日）への後援名義使用依頼を受領した。 [資料:総務 23]
本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(2) 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク

医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワークより、本会会員への周知依頼を受領した。 [資料:総務 24]

青木大輔副理事長「正式な依頼を待って応諾したい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(3) 健康加齢医学振興財団

「2021年井村臨床研究賞の公募」について、会員周知と候補者推薦の依頼を受領した。 [資料:総務 25]

青木大輔副理事長「特に問題はないので応諾したい。」

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

- (4) 株式会社ネクストビートから、同社の性教育改革プロジェクトに本会が連携してほしいとの提案があった。リプロダクティブヘルス普及推進委員会で検討いただいたが、現時点では本会として協力できることはないとのことであり、提案をお断りした。 [資料：総務 26]

2) 会 計 (池田智明常務理事)

- (1) 本年度の公益目的事業会計 (収支相償) について

池田智明常務理事「予想される今年度の公益目的事業会計の黒字について、その解消計画の内閣府への提出は6月よりも後になってよいが、年度内には作成し厳格に管理していくことが求められている。各部署・委員会からの企画提案をお願いしたい。」

3) 学 術 (大須賀穰常務理事)

- (1) 会議開催

第 4 回学術委員会、第 4 回学術担当理事会	3 月 5 日【予定】
-------------------------	-------------

- (2) 令和 2 年度優秀論文賞 (1 月 9 日締切) には、15 名の応募があった (周産期医学部門 : 5 名、婦人科腫瘍学部門 : 4 名、生殖医学部門 : 5 名、女性のヘルスケア部門 : 1 名)。

- (3) 学術委員会運営要綱 第 3 章 (学会賞) について、令和 2 年 6 月 20 日定時総会にて承認いただいた内容で記載を統一したい。 [資料：学術 1]

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

- (4) プログラム委員会関連

- (イ) 第 73 回学術講演会プログラム委員会

前回の理事会にて E ポスターの導入を承認いただいたが、人の密集を避けるためにモニター前での発表と討議は行わないこととした。ポスターは PPT スライドで配信し、チャットによる質疑応答を検討している。

関根正幸第 73 回学術集会プログラム委員長「会場に来られる方のために会場にポスターを掲示できるスペースも設けたい。来月からの事前登録の際に現地参加できるかを確認する。ポスターの発表方法が変わると海外派遣の選考に影響があるので、教育委員会にも検討いただいている。」

- (ロ) 第 74 回学術講演会プログラム委員会

特別講演演者選考委員会	1 月 22 日【予定】
シンポジウム (腫瘍) 演者選考委員会	2 月 1 日【予定】
シンポジウム (周産期・生殖) 演者選考委員会	2 月 4 日【予定】

- (ハ) 第 75 回学術講演会プログラム委員会

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第 4 回和文誌編集会議/JOGR 全体編集会議

1 月 22 日 (Web 開催)

(2) JOGR 投稿状況 2021 年 1 月 18 日現在

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	330	136
Accepted	279	339	
Rejected	1,198	1,793	4
Grand Total	1,505	2,462	140

(3) JOGR Best Reviewer 賞について

1 月 22 日開催の JOGR 全体編集会議で受賞者を決定した。

加藤聖子副理事長「北海道大学 森川守先生、山口大学 田村博史先生、名古屋大学 玉内学志先生、埼玉医科大学 岡垣竜吾先生を受賞者とした。最近では Reviewer を断る先生が増えているので、その貢献を顕彰する方法を検討している。」

5) 渉外 (岡本愛光常務理事)

(1) 次回 FIGO 理事国選挙 (2021 年 10 月) 準備活動の一環として、国際郵便物差出可能な FIGO 加盟学会へクリスマスカードを発送した。

(2) 第 73 回日産婦学会学術講演会の海外ゲストに、出欠の意向を尋ねるメールを送信した。この回答を踏まえ、1 月 21 日に理事長、学術集会長を交え、海外ゲストに関する打ち合わせを行った。

岡本愛光常務理事「緊急事態宣言の期日である 2 月 7 日に、海外ゲストの招待をどうするかについて、決定したい。」

(3) AOFOG Congress 2022 (5 月 23~26 日、於：インドネシア バリ島) にて表彰の AOFOG Young Gynaecologist Award (YGA) 候補者募集について本会ホームページに掲載した。

(4) International Society of Ultrasound in Obstetrics and Gynecology (ISUOG) Free 2 Year Trainee Membership について、本会ホームページより募集した卒後 5 年以内の登録希望者 15 名の登録を依頼した。

(5) The Royal Australian and New Zealand College of Obstetricians and Gynaecologists (RANZCOG) より木村正理事長あてに、RANZCOG 2021 Virtual Annual Scientific Meeting (2 月 15-18 日) への招待状を受領し、出席する旨を回答した。 [資料：渉外 1]

(6) 馬場長 AOFOG Committee Chair より、MINIMALLY INVASIVE GYNAECOLOGIC SURGERY COMMITTEE が AOFOG Webinar を開催する際の資金協力依頼があり、応諾する方向で調整中である。

(7) 1月16日にAOFOG Executive Board Meeting、Committee Chair MeetingがZOOMにて開催された。
[資料：渉外2]

加藤聖子副理事長「AOFOG Congressは2022年にインドネシアのバリ島で開催されるが、2024年は、韓国の済州島の予定だったがから釜山に変更となった。」

(8) FIGOより、FIGO World Congressが隔年の開催に変更になったことから、2024年の開催が予定されていた南アフリカ ケープタウンでの開催が2025年に、2027年に予定されていたヨーロッパでの開催が2023年になったとの報告があった。
[資料：渉外3]

岡本愛光常務理事「2027年はパリが名乗りを上げているようである。」

6) 社 保 (万代昌紀常務理事)

(1) 会議開催

第3回社保委員会 (Web 開催)	2月8日 (月)
-------------------	----------

(2) 「第6版 産婦人科医のための社会保険ABC」初版1,800部が2021年1月1日付で刊行され、理事長、副理事長、理事、および社保委員へ送付した。

(3) 外保連試案改訂 (外保連試案2022) に向け、社保委員の所属施設における手術、および検査の医療材料見直し作業結果を受領し、外保連へのデータ提出作業を進めている。

万代昌紀常務理事「腹腔鏡下傍大動脈リンパ節郭清の保険適応が実診療と全く合わないことについて厚生労働省と協議することができたが、先方は、先進医療会議で議論して決めたことであり、また産婦人科ガイドラインに推奨すると書いていないなどのことにより変更は難しい、次回の改定の際にエビデンスを付けて出してほしい、ということだった。先進医療は制度上は単機関での申請であるが、将来、保険診療を目指すなら、できれば学会主導で保険収載まで睨んだ形で行うべきではないかと思う。」

木村正理事長「社保委員会に相談窓口を作るなどの検討をお願いしたい。」

万代昌紀常務理事「取りあえずの窓口を作って各委員会に諮るようにできないか、検討したい。また追加事項だが、先週、腹腔鏡を用いた悪性腫瘍手術について不適切な保険診療が行われたとの報道があったので、『保険要件を確認して厳正かつ適切な保険診療を行ってほしい』との会員へのお知らせを出したい。」

大須賀穰常務理事「ご参考までに日本産婦人科内視鏡学会の立場からは、この施設および医師は同学会の認定を受けているため、学会としての調査等の検討を行う可能性はある。」
会員へのお知らせ掲載について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (八重樫伸生常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

基本領域学会連携 web 会議	12月19日
機構理事長とのヒアリング	1月5日
日本専門医機構 第1回 2022年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	1月28日【予定】

②日本専門医機構からの整備指針(第三版2020年2月版)における「専門医の認定・更新」に関する補足説明(案) ver.2.0について

2020年11月に機構から発出された「専門医の認定・更新」に関する補足説明において、専門医更新時の試験の実施を求めている点や専門医取得後5年間の間に一定期間医師不足地域での勤務を義務づける点について1月5日に機構理事長とのヒアリングを行い、意見表明を提出した。

[資料：専門医1、2]

③2022年度に研修を開始する専攻医のための新規施設の募集について、1月7日にホームページに掲載した。

[資料：専門医3]

④2020年度専門研修施設の更新審査について1月7日にホームページに掲載した。

[資料：専門医4]

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 サブスペについて関係する基本領域との擦り合わせ	2月9日【予定】
---------------------------------	----------

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第4回中央専門医制度委員会	2月14日【予定】
---------------	-----------

②会員資格停止者の「懲戒に関する内規」に基づく専門医資格の取り扱い(資格再取得等)に関する草案について

[資料：専門医5]

八重樫伸生常務理事「会員資格の停止の場合は、専門医資格も同時に停止となり専門医としての活動は、会員資格停止中はできない、退会勧告や除名の場合は、専門医資格は喪失し専門医の再取得には再入会の上、筆記試験と面接試験を科す、というようにしたい。これは3月の理事会で承認を受けたい。」本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

8) 倫理委員会 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

PGT 認定施設に関しての問題検討会	2020年12月13日
令和2年度第4回着床前診断に関する審査小委員会 (Web 会議)	1月19日
令和2年度第4回倫理委員会 (Web 会議)	2月2日【予定】
PGT-Mに関する倫理審議会 (第3部) シンポジウム	2月7日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和2年12月31日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：97 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：621 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：621 施設
- ・顕微授精に関する登録：590 施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：137 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請173件《承認157施設（うち20施設は条件付）、照会8施設、審査中8施設》

- ・症例申請：968 例《承認 832 例、非承認 32 例、審査対象外 35 例、取り下げ 5 例、照会 55 例、保留 2 例、審査中 7 件》（承認 832 例のうち 128 例は条件付）

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

①慶應義塾大学医学部産婦人科 丸山哲夫会員より申請された、生殖内分泌委員会 本邦における早発卵巣不全に対する生殖医療の実態調査に関する小委員会の「早発卵巣不全の生殖アウトカムに関する調査研究」について審査を行い、12月4日に審査結果を報告した。 [資料：倫理1]

②東海大学医学部専門診療学系産婦人科 三上幹男会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された、「本邦の婦人科がん治療における施設治療症例数・施設属性と医療コストとの関係に関する研究」について審査を行い、12月22日に審査結果を報告した。 [資料：倫理2]

③大阪母子医療センター 光田信明会員より、既に承認済みの周産期登録データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「周産期データベースを用いた前期破水の周産期管理に関する調査」について審査を行い、1月13日に審査結果を報告した。 [資料：倫理3]

(5) NIPT に関して

①厚生労働省 NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会について [資料：倫理4, 4-1]

三上幹男常務理事「厚生労働省の専門委員会では、NIPT について最初に伝えるのは、産婦人科医ではなく母子手帳を渡す時などになりそうである。さらに厚生労働省からの案、相談支援体制の整備として妊婦をサポートする女性健康支援センターを設置することや、施設認定や指針策定・運用は国が関与する協議体が行う、というものが提案された。委員からは国が無認定施設を認めることにならないか、との懸念が示された。」

久具宏司副議長「無認定施設を排除するには法律で禁止するしかないことは数年前から自明のことである。だから本会は認可施設を増やす方向で検討してきた。」

海野信也特任理事「相談支援体制については予算請求しているとのことだが、この相談支援委員はどのような資格の人が行うのか。遺伝カウンセリングに近いことをやる必要があるが。」

三上幹男常務理事「まだ詳細は詰めていないようだが、医師以外が入ることが必要と考えているようだ。これがきちんとできるのであれば、その後のNIPTの実施は広く産婦人科で対応できる可能性もある。」

木村正理事長「もし国がきちんとやってくれるのであれば、産婦人科は自ら指針や運用を考えずに実施することができる。」

②無認定施設に関して

三上幹男常務理事「新しいルールが決まるまでスタートを我慢している施設も多いので、厚生労働省の議論をもう少し見守っていただきたい、という内容をホームページに掲載したい。」
本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(6) 着床前診断について

①PGT-Mに関して

・PGT-Mに関する倫理審議会

第2部会議後（理事、委員会委員）アンケート結果 [資料：倫理5-1]

三上幹男常務理事「アンケートで意見が分かれたのは、医学的判断が優先されるか、PGT-Mに特化した倫理委員会の設置可能性、第3者カウンセリングなどである。」

・第3部での提案について

[資料：倫理5-2]

三上幹男常務理事「重篤性の定義については概ねまとまってきたが、先日、日本神経学会から意見が出て検討している。倫理審議会には、担当医に加えて当事者・発端者などの意見を添付可能とする、遺伝カウンセリングのチェックリストを提出いただくことを提案したい。着床前診断に関する審査小委員会の意見書には、ケースによっては専門家の意見を必須とするほか、医学的判断や当事者の生活背景や置かれた立場を考慮した判断を含めた総合的判断を記載する。また臨床倫理委員会が機能するかについて意見が分かっていたが、委員長と委員1名を除いて学会外の委員とした『PGT-Mの審査を担当する臨床倫理委員会（名称案：臨床倫理個別審査会）』を新たに本会内に設置し、疑義があった場合や判断が難しい案件はここで結論を出すようにしたい。」

・確認書の回収について

三上幹男常務理事「着床前診断に関して、3回の確認書を取得している（倫理委員会に関して、PGT-A臨床研究参加施設へのIC取得に関する件、性別開示に関する件）。ほぼ確認書は回収できているが未提出の施設もあり、催促を行う。」

②PGT-A臨床研究について

・岸裕司先生（東京慈恵会医科大）に、PGT-Aに関する小委員会委員の委嘱を2020年12月12日付で行いたい。

本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(7) 小児・AYA世代のがん患者に対する妊孕性温存療法研究推進事業について [資料：倫理6]

三上幹男常務理事「この事業は若年がん患者の精子・卵子の保存について、施設認定、症例登録などを行うものである。研究は4月からスタートするが、6月からの本会の新体制での倫理委員会登録調査委員会の中に、がん生殖に関する登録小委員会を作って対応することにしたい。この事業は長く継続するものなので、全国医学部長病院長会議で厚生労働省から、本会内では地方連絡委員会ですら十分に周知していきたい。」

9) 教育（関沢明彦常務理事）

(1) 書籍頒布状況報告 2021年1月18日現在

	12/12 理事会報告	～1月18日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,181	0	1,181
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	717	0	717
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	676	0	676
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	804	0	804
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	792	34	826
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	910	42	952
専門医試験例題と解説 2016	1,380	0	1,380
専門医試験例題と解説 2017	840	0	840
専門医試験例題と解説 2018	1,437	55	1,492
専門医試験例題と解説 2019	1,280	66	1,346
専門医試験例題と解説 2020	647	82	729
産婦人科専門医のための必修知識 2020	34	1,135	1,169

(2) 会議開催

試験問題作成委員会は各分野において行っているが、日時等公表は控える。

(3) 例題と解説について

- ①本年4月を目途に専門医筆記試験に向けた例題と解説 2021 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺⑥を発売する。同誌は昨年行われた専門医試験を基に解説を加え発売しているため、当時の試験問題作成にあわせ、産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺⑥となる。
- ②2016年に発売した専門医筆記試験に向けた例題と解説 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺(2013年度から2015年度試験問題)については、欠本状態になったので増刷も考慮したが、発行から5年経過していることも考慮し、PDFにして学会ホームページの教育委員会の項に掲載した。閲覧はできるがプリントアウトは不可とした。

(4) 第73回学術講演会 International Workshop for Junior Fellow 担当者からの希望により、RRSO に関して10大学教授あてにアンケートを送付した。

(5) 厚生労働省 国際分類情報管理室より ICD-11 に関して依頼

- ①2020年12月28日に事務局あて、ICD-11 和訳の検討依頼が届いた。寺尾泰久主務幹事が中心となり、馬詰武幹事ならびに小出馨子幹事の協力を得て対応を行った。
- ②2021年3月25日のICD 専門委員（現在、寺尾泰久主務幹事）の任期終了に伴い、新委員の推薦要請があった（1月15日締切）。引き続き、寺尾泰久主務幹事に依頼した。

(6) 2021年度専門医試験問題作成について

各分野からの第一次案を提出いただき、作成委員会委員長が確認を行った。各分野にはさらにブラッシュアップを行い、第二次案を提出いただいたうえで更にクロスチェック、全分野での見直しな

ど作業を行っていく予定である。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報 (工藤美樹常務理事)

(1) 会議開催

第3回広報委員会 (Web)	2021年1月19日 (火)
----------------	----------------

(2) JOB-NET 事業について

①JOB-NET 事業公募状況報告 [資料:広報1]

②JOB-NET 事業運用方法および規約の変更について [資料:広報2]

JOBNET 事業における作業効率化を図るため、運用方法を変更し、併せて規約を改定した。
本件について特に異議はなく、原案通り全会一致で承認された。

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について [資料:広報3]

②ホームページ改修について [資料:広報4]

工藤美樹常務理事「改修の方向としては、症例登録事業の掲載場所が分かりやすいようにする、会員の皆様へのお知らせはウィンドウを分けてタグを付けるなどして分かりやすくする、各委員会のページは委員会にて整理・管理する、担当委員会を跨ぐ事項は新設の総務・運営委員会ページを新設する、などを考えたい。」

(4) HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会について

①会議開催

第2回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会 (Web)	1月19日 (火)
-----------------------------------	-----------

②HUMAN+の冊子販売は、12月の月間販売数175冊、累計185,760冊(12月末時点)であった。
一方、アプリ版Babyプラスのダウンロード数は、12月の月間DL数が25,424件(目標30,000件)、
累計630,677件であった。

③Babyプラスアプリを利用したアンケート実施状況について

厚労科研(光田信明先生) 案件<産後鬱に関する件、産前アンケート>を実施中

1月11日までの回答状況については、回答:9,105件であり、産後1ヶ月アンケート:送信507
件のうち212件回答(回答率:41.8%)である。

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

①2月2日(火)～5日(金)、日本経済新聞夕刊全国版に丸の内キャリア塾女性の健康週間広告特集を掲載する予定である。 [資料：広報5]

②「女性の健康週間2021」について [資料：広報6]
ハイブリット開催を予定していたが、COVID-19感染拡大の影響により、オンラインのみの開催とする。

③地方学会担当市民公開講座 開催予定について [資料：広報7]

2) 災害対策・復興委員会 (永瀬智委員長)

(1) 会議開催

第4回災害対策・復興委員会 (WEB 開催)	3月3日 (水) 【予定】
------------------------	---------------

3) 診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	12月18日 (ハイブリッド開催)
ガイドライン婦人科外来編作成委員会	12月27日 (ハイブリッド開催)

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について (1月18日現在)

	12月12日理事会報告	～1月18日	合計
書籍版(電子版付)	10,962	607	11,569

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について (1月18日現在)

	12月12日理事会報告	～1月18日	合計
書籍版(電子版付)	7,767	386	8,153

(3) 「産婦人科診療ガイドライン産科編2023」作成委員会

三浦清徳先生(長崎大)を委員長としてCQの見直し等を進めているが、産科編については杏林舎のスカラーワンシステムを利用し、また、編集業務に関しても杏林舎にある程度は委託する予定である。

4) コンプライアンス委員会 (竹下俊行委員長) 特になし

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催 令和2年度 第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 1月28日(水)

(2) 10 大学で行ったタイムスタディ結果の一部を、1月19日の自民党政務調査会の社会保障制度調査会・医療委員会の役員会で鈴木幸雄委員より報告した。

[資料：サステイナブル 1-1, 1-2, 2-1, 2-2, 2-3]

榎本隆之委員長「この結果を見ると、2024年に全員が月労働時間を1,860時間以内にするのはかなり難しい。各都道府県の担当者と、この問題を議論していかないと間に合わない状況である。」

(3) 第73回日産婦学術講演会委員会企画のテーマを「地方における働き方改革への対応」として準備を進めている。

6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）

(1) スプリングフォーラムについて

[資料：未来委員会 1]

今年、3月にWebにて開催の予定である。シンポジストの講演承諾は得たので、今後、参加者の募集などを行っていく。

(2) POP2 について

現状、POP2については、5月15日(土)・16日(日)に現地開催(東京都・フクラシア東京ステーション)を予定している。現地開催となった場合には、日本婦人科腫瘍学会専門医試験の際にも利用されたCOVID-19の感染予防対策を業者(株式会社インターグループ)に依頼(経費：約150万円)する。なお、COVID-19の感染の状況により、開催方式は2月14日までに決定する予定である。

(3) サマースクールについて

7月31日(土)、8月1日(日)の2日間にわたり、長野県・美ヶ原温泉ホテル翔峰にて現地開催の予定である。今後のCOVID-19の感染などの様子を見つつ、4月末までに開催形式の方針を決定したいと考えている。

(4) 2020年度専門医試験受験者を対象とした産婦人科へのリクルートに関するアンケート調査結果例年行っている専門医試験受験者を対象とした産婦人科へのリクルートに関するアンケートを、2020年度はCOVID-19感染の影響を考慮し、Webにて行い、資料のような結果を得た。

[資料：未来委員会 2]

(5) ホームページ(産婦人科医への扉)について

新しい情報を掲載し、更新を行っている。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長） 特になし

8) 医療安全推進委員会 (杉野法広委員長)

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和2年12月の医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料：医療安全 1]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構より「令和2年度協力学会説明会」(3月17日(水) Web 開催)の案内を受領した。本委員会より主務幹事の木村文則先生が出席予定である。[資料：医療安全 2]

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) 「寄附金申込書」および寄附金をいただいた際の「お礼状」について、第3回理事会での協議結果を踏まえ、一部(資料の赤字の部分)追加修正した。 [資料:公益事業 1-1, 1-2]

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 1月8日に本会 Website 一般向けコンテンツ「子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために」を更新し、詳細版 Part 3「HPV ワクチン最新情報 浸潤子宮頸がんの減少効果や9価HPV ワクチンについて」を新たに追加した。

(2) 2月12日開催のメディア対象「子宮頸がん予防最新情報に関する Web カンファレンス」について [資料：子宮頸がん 1]

宮城悦子委員長「参加者、演者の大半は Web 参加となる。定員 100 名だが現時点で 60 名ほどの出席申込みになっている。」

小西郁生顧問「厚生労働省が男性への HPV ワクチン接種を認めたことは意味がある。今後は男性にも目を向けるようにメディアに伝えていくことが必要である。WHO の子宮頸がん排除のために 90% のワクチン接種を目標とする宣言を出していることについても広く国民に知ってもらおうようにしてもらいたい。」

宮城悦子委員長「これについては、カンファレンスの冒頭で参加者に伝えたい。」

以上